

回答書

読谷村役場庁舎の省エネ・創エネ設備等の導入及び機能強化（ZEB 補助金等を活用した設備の導入工事と光熱費削減保証サービス）委託業務に関する質問について、次のとおり回答します。

No.	質問	回答
1	企画提案作成要領の2.提出書類の②、③の様式の枚数制限等はあるのでしょうか。また、指定枚数は片面でしょうか。両面でしょうか。	枚数制限等はありません。加えて、印刷方法は問いません。
2	⑨共同企業体で申請する場合、協定が交わされていること。とありますが、共同企業体での参加の場合、各社の役割が明確であり、企業体が一体となって本事業を担うとの主旨が記載されておれば、問題ないとの認識で宜しかったでしょうか。また、様式第1号記載の2⑤は、構成員の社名や役割が明記されていれば宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
3	共同企業体で参加する予定の場合、参加者全社必要との認識でよろしかったでしょうか。	ご認識のとおりです。
4	①事前に本件における賃貸借契約書雛形があれば、ご提示頂けませんでしょうか。 ②契約内容について、協議及び修正は可能でしょうか。 ③契約締結に際し、事業者決定後、何日以内に締結する必要がありますでしょうか。	① 雛形は作成中です。 ② 協議の上、一部可能です。 ③ 補助金交付決定後に契約締結となります。
5	契約不成立になった場合は、それまでに要した費用は応募者が負うものとしします。とありますが、既に、製品等の調達をしている場合等実費が発生している場合等の場合、発注者と受注者で協議と考えても宜しいでしょうか。	公募型企画提案募集要項の 11.契約について 3) 条件のとおり、契約が締結されなかった場合は、それまでに要した費用は応募者が負うものとしします。
6	契約期間（令和8年3月31日まで）とは、工事期間と考えて宜しいでしょうか。 また、今回の賃貸借期間は何年を想定されているのでしょうか。	ご認識のとおりです。 賃貸借期間については、10年から15年を想定しています。
7	債務負担行為でしょうか。それとも、長期継続契約でしょうか。	債務負担行為で予定しております。
8	事業投資額に対する費用の回収を算出するにあたり、下記の情報提供を頂けませんでしょうか（実際の既存	別紙1を参照。

	年間電気代、実際の年間維持管理費)。	
9	現場調査時及び工事期間中に、既存設備（配線等）の交換を必要と判断する場合、費用負担は、貴村若しくは、協議のうえ、変更契約の対象となるのでしょうか。	協議可能です。
10	現場調査の結果及び工事期間中に、器具の種類や数量等が変更となった場合契約内容や金額の変更契約の対象となりますでしょうか。	補助金交付規程に反しない場合、協議可能です。
11	現場調査の結果及び工事期間中に、予定している物品の仕様に変更があった場合、協議し、双方合意した場合、契約内容や金額の変更契約の対象となりますでしょうか。	補助金交付規程に反しない場合、協議可能です。
12	リース契約期間終了後、受注者が設置した本設備は発注者へ無償譲渡とする。との認識でよろしいでしょうか。その場合、期間中の固定資産税については、納付義務は受注者側に無いとの認識で宜しいでしょうか。	リース契約期間終了後の設備の取扱いについては、ご提案内容により決定いたします。リース契約期間中の導入設備に係る固定資産税は、リース会社が納付を行います。
13	既存設備等をそのまま流用した場合、既設配線や既設設備の原因による故障の場合は、交換、保修等の費用負担は発注者側との認識で宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
14	通常の動産総合保険では、修理及び取替費用が全額保証されるとは限りません。また、通常の動産総合保険より保証額が高くなる新価特約を付保したとしても全額賄えないケースがありますが、この場合は、発注者の負担、もしくは協議して頂く事は可能でしょうか？	ご提案内容に記載するようにお願いします。
15	動産総合保険は、地震等の天災地変、その他不可抗力による物件の滅失・毀損は保険適用の対象外となりますが、この場合の費用の負担は、発注者との認識で宜しいでしょうか。	ご提案内容に記載するようにお願いします。
16	当事者の責めに帰すべき事由に依らない事由（天災等）により、物件の滅失、棄損時や修理等により一時的に機器が使用できない場合、物件の代替品準備責任は受注者がない、という認識でよろしいでしょうか。	ご提案内容に記載するようにお願いします。
17	万が一、原因不明の不具合の場合は、動産総合保険の対象外となります。動産総合保険対象外の場合、受注者側が無償で交換することはできず、全て受注者側の責というのは、リスクが大きいと考えます。この場合、	ご提案内容に記載するようにお願いします。

	発注者での費用負担や協議ができるかと理解して問題ないでしょうか。	
18	今後、新型コロナ、半導体不足等、大規模災害等の影響により、商品の遅延や工事遅延の可能性があります。協議したうえで、発注者の了解を得れば、損害金等の費用が発生しないとの認識で宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
19	プレゼンテーションの当日、事業者側で機材等は準備するのでしょうか。	プロジェクターとスクリーンの準備を予定しております。その他の機材等については、事前にご相談ください。
20	プレゼンテーション当日は、提出した提案書の内容を抜粋したものをパワーポイントで使用するのでしょうか。提案書以外の資料を使用することは可能でしょうか。(原則、提案書資料に付随する内容のものです)	発表時間内であれば、可能です。当日の追加資料の配布は、原則禁止です。
21	プレゼンテーションでプロジェクターに投影する資料(画面)について、当日資料配布は可能でしょうか。可能な場合、何部ご用意すれば良いかご教示ください。	資料は、企画提案作成要項の提出書類のみでお願いします。
22	既存設備の調査の結果を踏まえ、不具合や劣化・損傷が発見された場合、更新等の費用の負担は、発注者との認識で宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
23	契約期間中に施設の統廃合等、発注者の事由により物件が不要となり、契約が変更または解除となった場合は、発注にて残賃貸借料のご負担を頂けるとの認識で問題ないでしょうか。	ご認識のとおりです。
24	弊社は、建設業法及び銀行法の制限により、調査・設置工事・保守に関する履行につき、工事資格等の法令等の定めのない貸借業者が履行・責任を負うことは認められていない為、当該業務に必要な資格を有する工事業者・保守業者に実際の業務を委託することになりますが、問題はございませんでしょうか。その際、委託先を书面等で通知する必要はありますでしょうか。	委託することは、問題ございません。委託先の書面等での報告は必要です。
25	産業廃棄物処理の収集・運搬・処分について、既存物件の所有者が発注者であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」に基づき、発注者が排出事業者として、受注者若しくは貴村が認めた電気工事会社が産業廃棄物処理の収集・運搬・処分の契約締結における事務代行を受け、受注者が費用を立替払いする	入替工事に伴って排出された廃棄物として、工事を実施した事業者での処分を想定しています。

	と解釈しても宜しいでしょうか。 それとも、入替工事に伴って排出された廃棄物として 工事を実施した者が排出事業者として適正に処分す るといふ解釈でよろしいでしょうか。	
26	提案募集要項にある応募資格要件④と参加申込書の 添付書類②整合が取れていないと思いますが、どちら が正しいかご教示お願いします。	「過去5年間において、国又は地方公 共団体の補助金を活用した省エネ化等 に係る設備導入業務の実績が分かるも の」をご提出ください。
27	共同企業体で参加する場合、応募資格要件にある「過 去5年間において、国又は地方公共団体の補助金を活 用した省エネ化等に係る設備導入業務の実績を有す るもの」は、構成員の全事業所が満たす必要があるの でしょうか。地元企業やリース会社等も上記の要件が 必要なのでしょうか。 もしくは構成員の中に1社でも要件を満たす事業所 がいたら良いのでしょうか。	補助金の申請手続きを行う事業所のみ 必要です。
28	業務内容に「リース」という表現もございますが、仕 様書からは ESCO モデルのようにも思われますため、 今回提案を募られております光熱費削減保証サービ スの具体的な運用イメージをご教示いただけますで しょうか。	「役場庁舎の設備を環境省等の補助金 を活用し、設備の更新を行う。省エネ 設備を導入することで、光熱費の削減 を目指す。脱炭素社会の推進と防災対 策として、太陽光発電と蓄電池を導入 する。更新・導入に係る、施工費用と 設備保守料の支払いをリース契約で行 う。」となります。
29	敷地内にて再生可能エネルギー、蓄電池設備の据付個 所の指定はございますか	指定はございません。
30	保守業務提供機関は、リース期間に準じますでしょ うか	準じます。
31	再エネ率の保証とはどのような状態を指しますでし ょうか	導入した太陽光発電の性能を保証して ください。
32	計算プログラムの消費性能を下回った場合には、金額 補償・カーボンクレジット・設備改修といった何かし らの対処が必要となるのでしょうか	正当な理由なく、大幅に下回った場合 は、補助金還付となる可能性があるの で、設備改修等の対処が必要となりま す。
33	再エネ率を算定するためには既存の建築物の消費量 が対象となると想定していますが、認識合いますでし ょうか。	ご認識のとおりです。

34	月次・年次等、検証結果の報告タイミングをご教示ください	最低、年に1回の報告をお願いします。必要に応じて、報告を求める場合もあります。
35	既存の非常用動力配線箇所に対し電源供給を行うということか、今回提案する空調設備のうち対象居室の空調について非常用動力配線および再生可能エネルギー・蓄電池からの非常時救済を行うということでしょうか。	既存の非常用動力配線箇所に対して電力の供給を行ってください。
36	72時間の電源供給が必要な全居室名および消費電力量をご教示ください	別紙2-1、2-2を参照。
37	契約期間の範囲が導入とサービス運用・保守で別の期間が存在するのでしょうか	契約期間については、下記のとおりです。 施工期間：令和8年3月31日 リース契約（保守）期間：10～15年間
38	「事業内容（補助事業の内容等）について読谷村が認めた場合は、事業年度終了まで延長することができるものとする。」とは、事業者の企画提案内容に契約期間（回収年数やリース期間等）を示す必要があり、その期間までが契約期間になるのでしょうか	業務仕様書の6.事業期間について 1) 契約期間のとおりです。リース契約期間等の記載は、指定しておりません。
39	提出物は契約上、提出が必要な書類のみを限って記載されているものであり、構築する設備も読谷村様への納品成果物に含まれるのでしょうか	納品成果物に含まれます。
40	必要な有資格、要件をご教示ください	補助金申請に必要な資格（ZEBプランナー等）、施工に必要な資格（電気工事士、施工管理技士等）
41	説明会への参加人数に制限はございますでしょうか。制限がある場合、web会議等での遠隔参加は可能でしょうか	参加人数は、5人程度でお願いします。 Web会議室は設けませんが、PC等を持ち込んでの遠隔参加は可能です。
42	審査基準表の結果は公表されますでしょうか	公表を予定しております。
43	議決される前提として、事前に契約書の内容確認・条項の協議はできるのでしょうか	契約候補者を選定後、契約の調整を行います。
44	提出し受理される図面は再生可能エネルギー・照明・空調を合算して5枚以内でしょうか	5枚以内です。
45	CO2排出量を求めるCO2換算係数は、補助事業に基づく数値を使用する認識でお間違いないでしょうか。	ご認識のとおりです。
46	ランニングコスト削減額もエネルギー消費性能計算プログラムを用いて設計値を算出し、補助事業期間中	ご認識のとおりです。

	は提案している設計値を保証する認識でお間違いないでしょうか。	
47	今回はリースを活用した事業となっておりますが、審査基準にある「資金調達計画の信頼性」とは、資金を用意できるリース企業なのかという認識でお間違いないでしょうか。	ご認識のとおりです。
48	業務仕様書の2. 業務内容の1) 概要①環境省や経済産業省等の補助事業の申請業務とありますが、その他の省庁補助メニューを併用することで、更に読谷村も負担を軽減する事業提案を行う事は可能でしょうか。	提案内容に制限はございませんので、ご提案お願い致します。
49	上記の提案に関して、地方債も含めてのご提案も可能でしょうか。	現時点では、地方債の利用は検討しておりません。
50	公募型企画提案募集要項の4. 応募資格要件の項目④過去5年において、国又は地方公共団体の補助金を活用した省エネ化等に係る設備導入業務実績を有するものとありますが、国又は地方公共団体以外の実績でもよろしいでしょうか。また、構成員の1社でも実績があればよいですか。	国又は地方公共団体の補助金を活用した導入実績であるなら、公共機関以外の実績でも問題ありません。構成員に1社でも実績のある事業所が含まれていましたら、問題ありません。